

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (百万円)	95,969	92,484	69,668	58,401	61,888
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,253	3,313	2,242	2,730	1,435
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,452	1,604	11,755	19,124	902
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,897
純資産額 (百万円)	189,243	177,183	155,762	136,045	130,954
総資産額 (百万円)	213,657	195,250	171,013	151,362	143,303
1株当たり純資産額 (円)	4,063.55	3,777.51	3,336.20	2,946.67	2,831.04
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	75.99	35.31	258.76	429.07	20.31
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	87.9	88.6	86.5	87.8
自己資本利益率 (%)	1.9	0.9	7.3	13.5	0.7
株価収益率 (倍)	37.0	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,891	11,890	8,580	198	5,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,212	6,218	4,900	6,871	12,556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,608	995	2,802	3,703	2,250
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	57,189	59,482	57,934	46,346	35,574
従業員数 (人)	6,515	6,296	5,147	5,263	5,669
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(66)	(48)	(28)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げ減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失、投資有価証券の評価損の計上および繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。
4. 第67期の経常損失の計上は、売上げ減少および為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。
5. 第68期の経常利益の計上は、売上げ増加および減価償却費や人件費などの営業費用減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。
6. 第65期以降の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
売上高 (百万円)	72,836	72,078	54,619	46,822	51,514
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,276	989	2,162	2,215	395
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	3,806	346	8,575	19,377	1,762
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	47,386,739	47,386,739	47,386,739	45,886,739	45,886,739
純資産額 (百万円)	152,978	147,748	135,570	114,576	111,221
総資産額 (百万円)	168,347	160,924	145,924	125,503	120,414
1株当たり純資産額 (円)	3,367.18	3,252.18	2,984.27	2,578.97	2,503.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	37.00 (23.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	83.79	7.63	188.76	434.73	39.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	91.8	92.9	91.3	92.4
自己資本利益率 (%)	2.5	0.2	6.1	15.5	1.6
株価収益率 (倍)	33.5	-	-	-	-
配当性向 (%)	54.9	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,708	1,711	1,638	1,315	1,316

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げ減少などによるものであり、当期純損失の計上は、関係会社出資金や投資有価証券の評価損および繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。

4. 第67期の経常損失の計上は、売上げ減少および為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。

5. 第68期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。

6. 第65期以降の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立、電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィード、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 大韓民国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深?市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成10年7月 台湾に電子関連製品の販売会社双葉開発科技股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成18年6月 金型の製造・販売会社である株式会社伸英(群馬県邑楽郡)を買収。(社名変更:現・株式会社シンエイ、現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社は韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年12月 在外連結子会社の台湾富得巴精模機材股?有限公司(昭和58年12月設立)を清算結了。
- 平成21年1月 在外連結子会社の韓国双葉精密工業株式会社(昭和47年11月設立)を清算結了。
- 平成21年3月 在外持分法適用関連会社の世進電子株式会社(昭和48年3月設立)の普通株式の全株式を売却。
- 平成21年4月 大韓民国ソウル特別市に電子関連製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年10月 電子関連製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)、子会社26社および関連会社1社により構成されており、電子部品、電子機器および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子部品事業 (主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド)

当社、台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンおよび双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

また、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、富得巴(香港)有限公司、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉開発科技股?有限公司、富得巴国際貿易(上海)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしております。

(2) 電子機器事業 (主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股?有限公司および双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

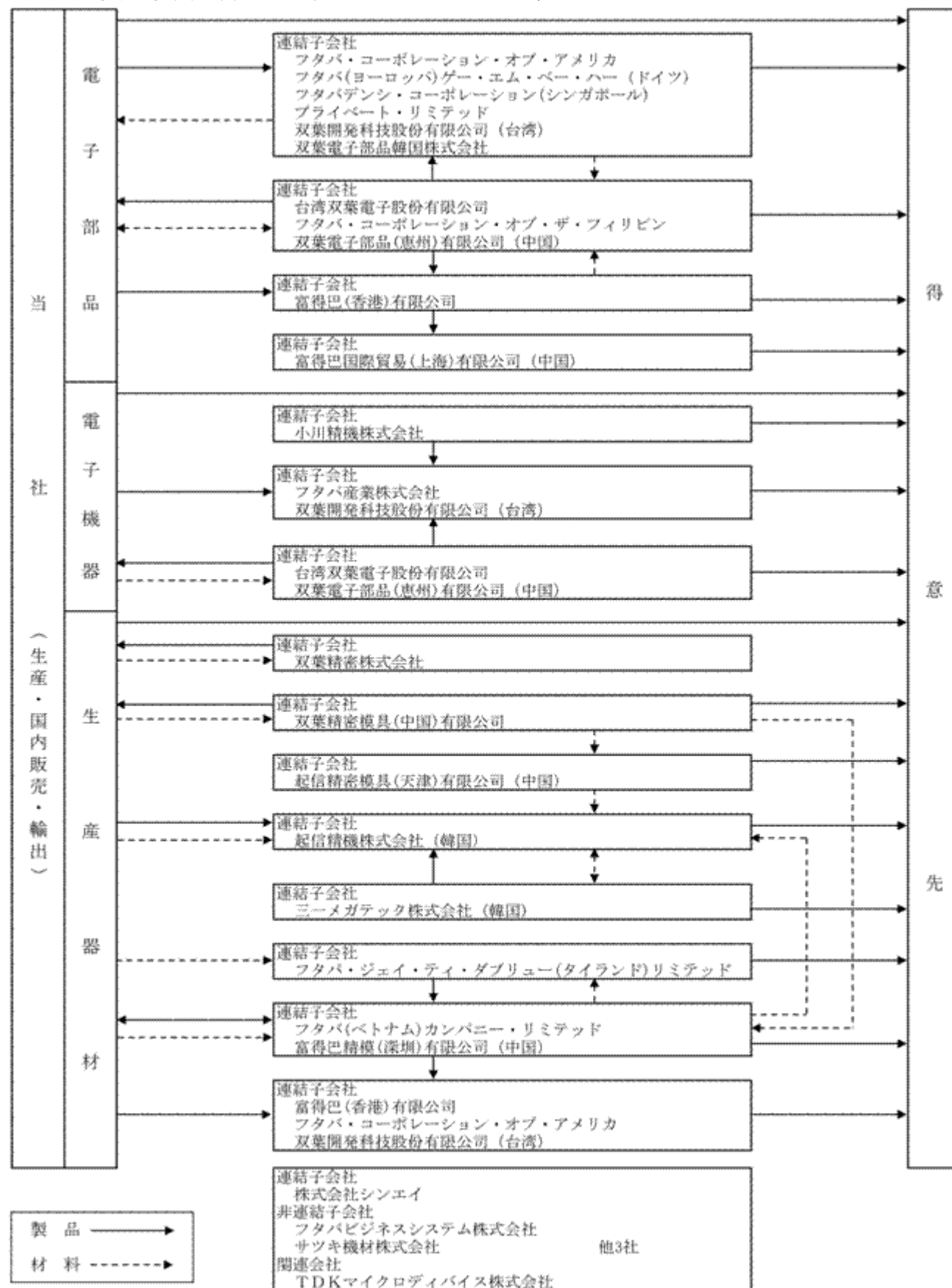
また、当社、フタバ産業株式会社および双葉開発科技股?有限公司を通じて販売をしております。

(3) 生産器材事業 (主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、双葉精密株式会社、起信精機株式会社、起信精密模具(天津)有限公司、富得巴精模(深?)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドおよびフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび双葉開発科技股?有限公司を通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当社は、連結子会社であった双葉鑄造株式会社を平成22年10月に吸収合併しております。
 2. 株式会社シンエイは、平成23年2月に解散しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シンエイ	群馬県邑楽郡	99	生産器材	100.0	当社グループの金型を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子機器	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市東 住吉区	90	電子機器	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股?有限公司 (注)2	台湾省高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子部品 電子機器	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉開発科技股?有限公司	台湾省高雄市	NT\$ 50,000千	電子部品 電子機器	100.0 (99.9)	当社電子部品・電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)4	大韓民国仁川廣 域市	WON 14,600,000千	生産器材	61.4	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	RMB 171,968千	生産器材	80.3 (31.3)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション ・オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグ ナテクノパーク	US\$ 29,320千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション ・オブ・アメリカ (注)2.4	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子部品 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ ・エム・ベー・ハー	ドイツヴィリッ ヒ	EUR 511千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレ ーション(シンガポール)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	大韓民国ソウル 特別市	WON 700,000千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子部品 電子機器	100.0	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深?)有限公司 (注)2	中国深?市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダ ブリュー(タイランド)リミ テッド	タイチャチュン ンサオ	THB 90,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニ ー・リミテッド	ベトナムホーチ ミン	US\$ 9,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限 公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子部品	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	大韓民国京畿 道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	61.4 (61.4)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。
 4. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の
 連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	起信精機株式会社
(1) 売上高	7,807百万円	6,380百万円
(2) 経常利益	118百万円	1,794百万円
(3) 当期純利益	91百万円	1,403百万円
(4) 純資産額	3,026百万円	13,466百万円
(5) 総資産額	5,424百万円	14,058百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	2,707(18)
電子機器事業	497(4)
生産器材事業	2,255(18)
全社(共通)	210(-)
合計	5,669(40)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,316	41.2	19.5	5,749,253

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	389
電子機器事業	100
生産器材事業	617
全社(共通)	210
合計	1,316

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高が国内外における景気の回復などの影響から618億8千8百万円(前年同期比6.0%増)となりました。このうち海外売上高は322億2千9百万円(前年同期比5.4%増)、国内売上高は296億5千8百万円(前年同期比6.6%増)となりました。収益面では、売上げの増加に加え、前期より実施している諸施策の効果などから営業利益は23億6千8百万円(前年同期は営業損失27億5千1百万円)となりました。また、為替変動の影響から経常利益は14億3千5百万円(前年同期は経常損失27億3千万円)、当期純損益は、固定資産の減損損失などにより9億2百万円の損失(前年同期は当期純損失191億2千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管は、国内では期前半においてエコカーなどの自動車向けが好調に推移しましたが、補助金制度などの景気浮揚策が縮小したことにより売上げは前年同期を下回りました。一方、海外では米国の自動車向けが急速に回復したことや中国・東南アジアで自動車向けや映像・音響向けが増加したことから、蛍光表示管全体の売上げは前年同期を上回りました。

蛍光表示管モジュールは、当期新たに受注した郵便番号自動区分機向けが好調で、海外においてPOS用途向けが引き続き好調であったことから全体の売上げは前年同期を上回りました。また、前期に国内大手電子部品メーカーとの業務提携にて市場参入した有機ELディスプレイにつきましては、民生用途の採用に向けた販売活動に注力しております。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は250億8千2百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、上期に市場投入したハイエンドカー用プロポ「4PKS-2.4G」やヘリ用ジャイロ「GY701」などに加え、期末にかけて2.4GHzの6チャンネル専用モデル「T6J」やヘリ用ジャイロ「CGY750」などの新製品を市場投入しましたが、海外・国内市場共に、個人消費の低迷の影響から売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、国内においては、クレーン付き車両向けや農業関連向けなどのテレコントロール製品が順調に推移したことから売上げは前年同期を大幅に上回りました。また、米国販売の強化を目的に米国にある電子部品事業関連の販売子会社へマーケティング部門を新設しました。

模型用エンジンにつきましては、海外・国内市場共に景気が低迷したことから売上げは前年同期を下回りました。

ロボット用機能部品につきましては、大手パートワーク(分冊百科)販売会社からの新規受注を獲得し、さらにコマンド方式サーボモーターなど新規市場への販売拡大に努めております。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は77億7千9百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、海外において、中国・アセアン地域の製造販売拠点の強化を目指して活動を展開しました。

韓国市場では自動車用途がほぼ横ばいで推移したものの、携帯電話用途や家電用途が低調に推移したことから売上げは減少しました。中国江蘇省昆山市の製造子会社ではグループ内へのプレートの供給体制を強化すると共に、中国国内向けの販売を大幅に拡大したことから売上げは増加しました。また、中国にある電子部品事業関連の販売子会社に新たに生産器材事業のマーケティング部門を設置し、中国市場販売の強化に努めました。

国内では、今後とも成長が期待されるエコカー用の電池、モーターなどの環境対応製品向け用途、レンズなどの精密分野への営業活動に引き続き注力したことから売上げは前年同期を上回りました。また、当期は子会社の吸収合併や不採算事業会社の整理を行いました。

省力機器につきましては、電子部品業界における自動化ライン向けなどが回復したことから売上げは前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は290億2千6百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は355億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億7千1百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億4千6百万円(前年同期は1億9千8百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費37億1千3百万円および減損損失15億8千8百万円などの増加と、税金等調整前当期純損失1億9千2百万円およびたな卸資産の増加額11億4千1百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125億5千6百万円(前年同期は68億7千1百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入365億7千9百万円および有形固定資産の取得24億9千9百万円などの支出と、定期預金の払戻228億8千6百万円および投資有価証券の売却及び償還30億1千4百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億5千万円(前年同期は37億3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額10億6千6百万円およびリース債務の返済6億8百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	25,684	-
電子機器事業(百万円)	7,523	-
生産器材事業(百万円)	25,999	-
合 計 (百万円)	59,207	-

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 金額は売価換算値で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	25,082	106.7
電子機器事業(百万円)	7,779	87.2
生産器材事業(百万円)	29,026	111.8
合 計 (百万円)	61,888	106.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、より激化する競争関係、需要構造の変化などに立ち向かうため、グループの強みを活かした生産・販売体制の強化を進め、事業の拡大を目指します。また、国際的な視点に立った継続的な収益の改善をはかり、顧客満足を充足する高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入により、各事業の企業価値とブランドイメージの向上を目指します。

そのため、海外におきましては、中国を最も重要な市場の一つと捉え、事業部門を横断した新たな販売体制の構築をはかります。電子部品事業では、中国、フィリピン、台湾などの主要生産拠点で、蛍光表示管の新製品の生産に対応した生産体制の確立を推進すると共に、米国ではこれまで蛍光表示管モジュールの製造で培った設計技術力と生産技術力を活かして、スマートグリッド(次世代送電網)など社会インフラ事業をはじめ、様々な受託製造事業を手掛けていきます。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきまして、新製品を継続的に市場へ投入し、トップメーカーとしての存在感を維持すると共に、産業用ラジコン機器においても、米国など海外市場へのさらなる展開を進めていきます。生産器材事業では、中国の生産三拠点を始め、韓国、タイ、ベトナムなどアジアの各拠点を中心に消費地生産を推進し、コスト低減による売上げの拡大をはかります。また、日本で構築したロボットラインを海外に水平展開し、現地の環境変化や賃金上昇に左右されない強固な経営体制を構築します。

国内におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールなどの既存製品の競争力強化に努め、有機ELディスプレイ製品やタッチパネルの車載市場への展開を加速させていきます。また、電子機器事業では、ホビーや産業用ラジコンで培った制御技術を活かして、コマンド方式サーボなどロボット分野へのさらなる事業の展開を進めていきます。生産器材事業では、金型の設計から成形に至る製造工程において、お客様に満足いただける製品やサービスの提供を目指すと共に、さらなる高精度化に対応できる固有技術を確立していきます。また、グループ各社とのグローバルな連携により顧客密着型の事業展開を進め、顧客との信頼関係をより強固なものにしていきます。

研究・開発につきましては、開発研究所を市場に密着した各事業部門に組み込むことで、これまで続けてきた基礎研究の成果をいち早く製品として具現化し、新たな柱となる新規事業の創造を積極的に進めていきます。

また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き大学研究室や外部研究機関とのアライアンスを進めます。

さらに、地球環境の保全と継続的な改善による環境経営の推進、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実や国際財務報告基準(IFRS)への対応などの諸施策に取り組み、業績の回復と両立する経営管理システムの確立を推進していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において判断した記載となっております。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/TS16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合が発生するなど、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競争のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当社の開発研究所と事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発活動を推進いたしております。特に開発研究所では要素技術開発を志向すると共に、事業部との人材交流を含めた連携の強化、事業領域拡大のための独自の新技术・新製品開発テーマを推進する体制といたしました。また、グループ全体としての技術力向上とお客様の要求する高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積をはかると共に、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組みました。

なお、事業領域拡大に向けてのスピードを加速すべく、平成23年4月1日より従来の開発研究所の機能を各事業部門に移管するなど、研究開発体制のさらなる改革に取り組んでおります。

(1) 電子部品事業

電子部品事業につきましては、蛍光表示管および有機EL(エレクトロルミネセンス)ディスプレイならびにそのモジュール製品を中心とする電子ディスプレイ分野を通じて、お客様のニーズを捉え、いち早く市場に新製品を投入すべく、研究開発活動を行っております。

蛍光表示管につきましては、高精細配線技術を用いたFIVFD(フーリー・インテグレートドVFD)構造により、カラーシフト表現可能なVFD、高デューティ化による低電圧駆動VFDなど、製品ラインアップを拡大しております。また、ヘッド・アップ・ディスプレイ向けの超高輝度表示が可能なAMVFD(アクティブマトリクスVFD)では、さらなる小型化・軽量化を進め、外形で従来に比べ約30%の縮小を可能にしました。また、IC内蔵のCIGVFD(チップ・イン・ガラスVFD)にコントローラ機能やメモリーを内蔵させることでハイブリッド化や、高精細マルチカラーグラフィックなど機能性が向上し、お客様が使いやすいデバイスへと発展・進化させました。また、VFDにA1電極スイッチを内蔵したタッチスイッチVFDを開発・製品化し、さらに、VFD開発で培った薄膜技術を応用し、投影型静電容量方式のタッチパネル製品の開発・製品化を行い、民生用途への採用が決定しました。今後は、車載用途にも対応した製品開発を進めてまいります。

モジュール製品につきましては、競争力アップを目的に、部品の集積化を進め、POS用途でケースを含めた標準モジュールを開発したほか、娯楽用途では大型のマルチカラーハイブリッドVFDを搭載したモジュールの開発、量産化を進めました。また、USB、CAN(車載用LAN)インターフェース対応製品の開発も完了し、量産化に至っております。

有機ELディスプレイにつきましては、前期にTDKマイクロデバイス株式会社との資本提携により車載用途における共同開発を推進しており、民生・産業分野への標準品の拡販を推進するとともに、車載用途の信頼性向上をはかり、2インチのモノクロ有機ELパネル開発と量産化および3.4インチ相当のモノクロ有機ELの開発を進めております。

以上を含め、当事業における研究開発費は11億8千5百万円となりました。

(2) 電子機器事業

電子機器事業につきましては、ホビー用ラジコン機器では、国際的に主流となった2.4GHz周波数帯プロポの普及にあわせて、最高級車用ハイエンドプロポを開発し、ハイレスポンスな送信機と新規開発の小型受信機との組合せで、市場の拡大・活性化をはかると共に、中級から入門者用についても、リーズナブルな価格にて市場要求に応えるためのシステムおよび製品の開発に注力しました。

また、模型用ヘリコプター市場への新たな提案として、ガバナー機能とジャイロ機能を一体化し超小型ジャイロセンサを採用した1軸ジャイロ、3軸ジャイロを発売し、近年のヘリコプターの安定性向上にマッチした商品展開を進めています。

一方、ロボット用機能部品では、ブラシレスサーボを中心に、スピード・トルクなどの特性をプログラマブルに可変し、新たに提案した搭載時の配線をすっきり見せるシリアル・パス・システムの売上げ拡大に努めていくと共に、ホビー・教育分野など新たなマスマーケットへの用途拡大も期待されています。

以上を含め、当事業における研究開発費は4億8千4百万円となりました。

(3) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、引き続きお客様への「トータルソリューション提供」を目指した商品力の強化、納期短縮およびコストダウンのための省人化に加え、要素技術分野の開発を進めております。

モールド金型用部品では、プラスチック成形における合理化や安定化をサポートする金型部品開発を継続実施しております。昨年発売の温度制御用部品に加えて、成形時に問題となるガスを排気する部品の開発を進めました。

金型内の現象把握・監視システムである「モールドマーチャリングシステム」では、従来製品よりもさらに広範囲の計測を可能にした赤外線式樹脂温度計測システムを開発し、販売を開始しました。また、温度センサの小形化など、お客様の要求に対応した新製品開発に着手しております。

省力機器につきましては、プレス加工におけるフープ材料の送り装置であるNCロールフィーダの操作性を極限まで追求し、新機能を搭載したシリーズを開発しました。

金型設計購買支援ソフトの「図換シリーズ」につきましては、お客様よりご要望の多かったメニューを新たに追加したバージョンを7月にリリースしました。また、国際化をにらんだ多言語への対応や進化し続けるオペレーションシステム/パソコンハード環境への追従などさらなる使い易さを追求するリニューアルを開始しました。

加工技術面につきましては、超高精度研削加工、形状加工、高精度加工、微細加工および熱処理などにおける技術開発・技術蓄積を進めております。

以上を含め、当事業における研究開発費は4億9千6百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通しおよび方針所存などの将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5〔経理の状況〕1及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は618億8千8百万円、営業利益は23億6千8百万円、経常利益は14億3千5百万円、当期純損失は9億2百万円となりました。

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕」に記載した通り、売上高につきましては、国内外における景気の回復などの影響から前年同期比6.0%増となりました。収益面では、営業利益は売上げの増加に加え、前期より実施している諸施策の効果などから増益(前年同期は営業損失27億5千1百万円)となりました。また、経常利益は、為替変動の影響があったものの増益(前年同期は経常損失27億3千万円)となりました。また、当期純損益は、固定資産の減損損失などにより最終的に損失となったものの、大幅な改善(前年同期は当期純損失191億2千4百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて80億5千8百万円減少し、1,433億3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金などの増加により、前期末に比べて9億6千6百万円増加し、915億7千7百万円となり、固定資産は、投資有価証券の売却及び償還などにより、前期末に比べて90億2千5百万円減少し、517億2千6百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、繰延税金負債の取崩しや支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べて29億6千7百万円減少し、123億4千9百万円となりました。

また、当期末の純資産は、その他の包括利益累計額および利益剰余金の減少などにより、前期末に比べて50億9千万円減少し、1,309億5千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末86.5%から1.3ポイント増加して87.8%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて115円63銭減少して、2,831円4銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通り、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は355億7千4百万円となり、前期末に比べて107億7千1百万円減少しました。

営業活動の結果獲得した資金は、減価償却費および減損損失などの増加と、税金等調整前当期純損失およびたな卸資産の増加などの減少により、54億4千6百万円(前年同期は1億9千8百万円の使用)となりました。投資活動により使用した資金は、定期預金の預入や有形固定資産の取得などによる支出と、定期預金の払戻などによる収入により、125億5千6百万円(前年同期は68億7千1百万円の使用)となりました。また、財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、22億5千万円(前年同期は37億3百万円の使用)となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、上記の状況を踏まえて、さらなる事業拡大をはかるために、新製品・新事業の開発を推進してまいります。詳細につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]、6 [研究開発活動]」などの各項目において記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産、開発および合理化を中心として総額28億2千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとについては、以下のとおりであります。

(1) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社および台湾双葉電子股?有限公司におけるF I V F D(高精細C I Gタイプ)の蛍光表示管)などの製造ラインを中心に総額16億8千万円の設備投資を実施しました。

(2) 電子機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社および小川精機株式会社における開発用設備など総額1億8千3百万円の設備投資を実施しました。

(3) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社および起信精機株式会社における量産体制構築のほか、価格競争力の強化に対応するため総額9億6千2百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子部品 電子機器	蛍光表示管等の製造設備	1,359	939	1,200 (46) [5]	-	424	3,924	431
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	金型用部品製造設備	842	378	1,881 (150) [14]	10	417	3,530	490
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	127	177	589 (17)	0	5	899	48
本社・開発研究所 他 (千葉県長生郡他)	全社(共通)	研究開発その他の設備	3,218	73	8,481 (360) [20]	78	310	12,162	347

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市 東住吉区)	電子機器	模型用エンジ ン製造設備	110	189	1,256 (9)	5	45	1,608	105

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股 ?有限公司	本社・工場 (台湾)	電子部品 電子機器	蛍光表示管・ ラジコン機器 等の製造設備	613	1,322	- [47]	141	2,077	971
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・ザ・フィリ ピン	本社・工場 (フィリピン)	電子部品	蛍光表示管製 造設備	1,046	369	- [38]	143	1,560	649
起信精機株式会 社	本社・工場 (大韓民国)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,184	468	1,618 (32)	163	3,435	401
起信精密模具 (天津)有限公司	本社・工場 (中国天津市)	生産器材	金型用部品製 造設備	610	611	- [34]	30	1,252	90
富得巴精模(深 ?)有限公司	本社・工場 (中国広東省)	生産器材	金型用部品製 造設備	465	517	- [31]	21	1,003	308
双葉精密模具 (中国)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,508	1,014	- [66]	64	2,587	340

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は70億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 電子管工場他	千葉県 長生郡他	電子部品	蛍光表示管等 の製造設備他	1,300	147	自己資金	平成22年 4月	平成24年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	900	40	自己資金	平成22年 4月	平成24年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会 社他 アジア地域	大韓民国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	2,700	498	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月10日 (注)	1,500,000	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	30	130	153	4	6,479	6,838	-
所有株式数(単元)	19	88,487	5,782	62,622	122,822	4	178,662	458,398	46,939
所有株式数の割合(%)	0.00	19.30	1.26	13.66	26.79	0.00	38.99	100	-

(注) 自己株式1,460,496株は、「個人その他」に14,604単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	7.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,960	6.45
細矢 礼二	千葉県茂原市	2,747	5.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,213	4.82
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル パリユー エク イティイー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,470	3.20
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,268	2.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,070	2.33
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,069	2.33
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	21,121	46.03

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,960千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,070千株

2. 当社は、自己株式1,460千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. 細矢礼二氏は平成23年2月3日逝去されましたが、平成23年3月31日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

4. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	-	-
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	4,817	10.50

5. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月17日現在で2,772千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles,California 90067 United States	2,772	6.04

6. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成23年5月27日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年5月25日現在で3,281千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles,California 90067 United States	3,281	7.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,460,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,379,400	443,794	-
単元未満株式	普通株式 46,939	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,794	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,460,400	-	1,460,400	3.18
計	-	1,460,400	-	1,460,400	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	936	1,501,942
当期間における取得自己株式	112	164,384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,460,496	-	1,460,608	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績の状況を勘案しながら、適正な利益還元を安定して継続実施することを基本とし、余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保も併せて行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	533	12
平成23年6月29日 定時株主総会決議	533	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
最高(円)	3,350	2,925	2,065	1,962	2,006
最低(円)	2,605	1,597	1,085	1,325	1,144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,492	1,495	1,615	1,759	1,713	1,645
最低(円)	1,350	1,346	1,435	1,589	1,583	1,144

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 電子管工場技術部長 平成13年6月 常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	194
常務取締役	電子部品事業 部長	原田 智光	昭和31年6月26日生	平成13年2月 電子管事業部品品質保証グループマネー ジャー 平成14年6月 執行役員 電子管事業部電子管工場長 平成18年6月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成19年6月 取締役 電子部品事業部長 平成22年6月 常務取締役 電子部品事業部長(現任) (主要な兼職) 台湾双葉電子股?有限公司董事長 双葉電子部品(惠州)有限公司董事長	(注)2	5
常務取締役	経営企画担当 兼精機営業担 当	川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売(株)(現シャープ エレクトロニクスマーケティング(株)) 出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング(株)出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム(株)出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グルー プ主管調査役 平成20年6月 取締役 精機営業担当 平成21年11月 取締役 経営企画担当兼精機営業担当 平成22年6月 常務取締役 経営企画担当兼精機営業 担当(現任)	(注)2	2
取締役	C S R統括部 長	子野日 邦夫	昭和22年12月16日生	平成9年7月 (株)東京三菱銀行 北京支店長 平成12年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤) 平成17年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成17年8月 取締役 精機事業部副事業部長 平成18年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成18年9月 取締役 平成21年1月 取締役 精機事業部戦略・企画担当 平成22年5月 取締役 中国事業担当 平成23年4月 取締役 C S R統括部長(現任)	(注)2	1
取締役	電子機器事業 部長	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 電子管工場生産管理部長 平成13年6月 執行役員 電子部品事業部電子管生産 管理グループマネージャー 平成17年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 取締役 精機事業部長 平成19年12月 取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 取締役 電子機器事業部長兼無線機器 グループプロダクトマネージャー 平成21年4月 取締役 電子機器事業部長(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	精機事業部長	石出 光正	昭和32年3月19日生	平成17年6月 精機事業部プレスグループプロダクトマネージャー 平成19年12月 精機事業部副事業部長 平成20年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成21年3月 執行役員 精機事業部長 平成21年6月 上席執行役員 精機事業部長 平成22年6月 取締役 精機事業部長(現任)	(注) 2	2
取締役	業務管理部長	高橋 和伸	昭和32年10月26日生	平成12年4月 業務管理部総務グループマネージャー 平成17年7月 監査室長 平成20年6月 執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 平成21年4月 執行役員 経営企画部長 平成21年6月 上席執行役員 経営企画部長 平成23年6月 取締役 業務管理部長(現任)	(注) 2	2
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	平成9年10月 ㈱東京三菱銀行 熊本支店長 平成11年2月 同行 ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業㈱ 海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	-
監査役 〔常勤〕		池田 達也	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 ㈱千葉銀行入行 平成10年7月 同行 市場営業部部長代理 平成11年10月 同行 ロンドン支店副支店長 平成15年2月 同行 監査部検査役 平成22年6月 同行 野田支店長 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	-
監査役		山崎 裕	昭和22年1月30日生	昭和44年4月 ㈱千葉銀行入行 平成8年4月 同行 総務部長 平成8年6月 同行 取締役 総務部長 平成9年6月 同行 常務取締役 平成10年6月 ㈱総武 取締役社長 平成13年6月 ㈱千葉銀行 常勤監査役 平成20年6月 ㈱ちばぎん総合研究所 取締役会長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 東方興業㈱ 取締役会長(現任)	(注) 3	-
監査役		伊藤 正義	昭和20年10月12日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年11月 伊藤法律事務所(現伊藤・清水法律事務所)開設(現在) 平成14年4月 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 駒澤大学法科大学院特任教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						225

(注) 1 . 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質を直視して」を行動の規範とし、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の経営理念である「産業界に基礎器材を供給し、工業社会の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

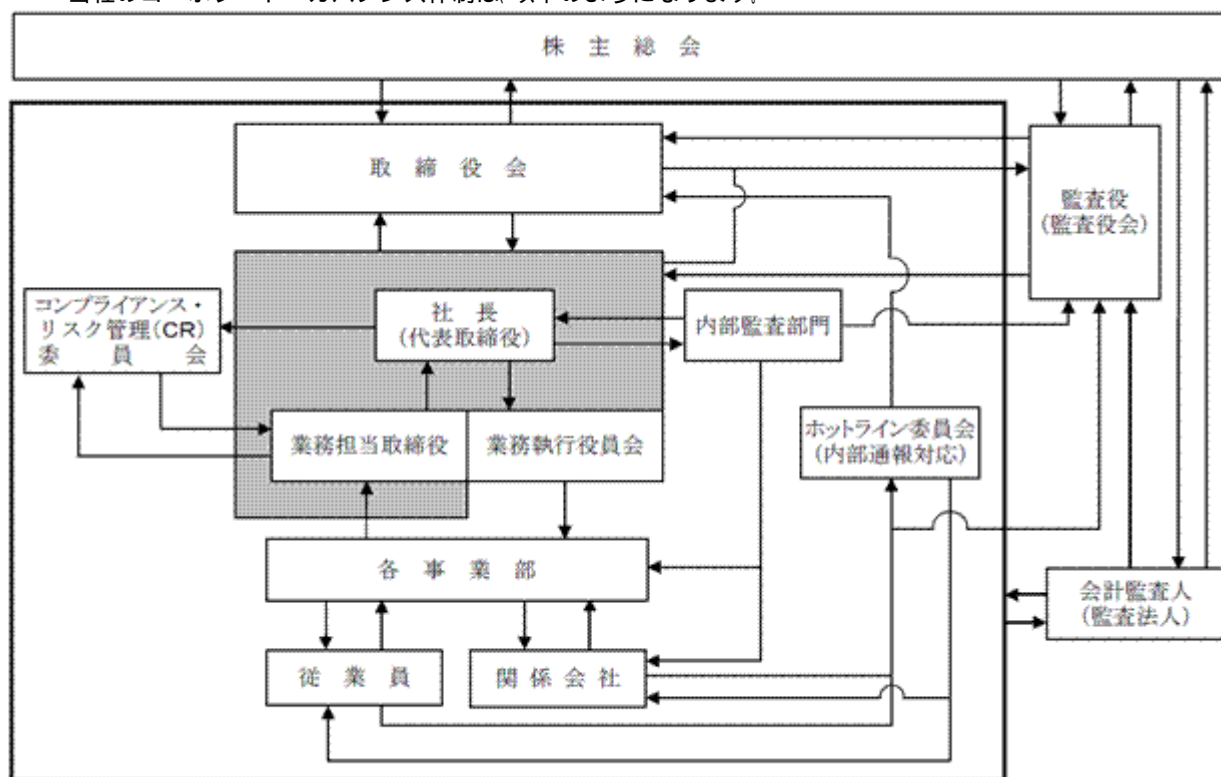
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は経営方針などの意思決定を行う取締役会と、その下部機構として業務執行役員会を組織し、経営の執行に対する経営監視機能の強化をはかっております。また、監査役4名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化すると共に、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



(→は、報告、監督・モニタリング、監査、選任等を表示しております。)

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかるため、継続的に内部統制システムの基本方針を定め、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などの費用対効果を鑑み、より効果的に取り組むものとしております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、12名の業務に精通した担当者を擁する内部監査グループにより、J - S O Xを含めた内部統制への対応をはかると共に、子会社各部門を含めた業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。また、内部監査グループは内部監査の結果を監査役会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっております。

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、社外の良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しております。監査役会は社外監査役4名で構成しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、監査役個人の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成22年度は、取締役会は16回、監査役会は13回開催しております。さらに、監査役会と会計監査人は定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮坂泰行氏および五十嵐勝彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、社外取締役は選任しておりません。当社は、経営方針などの意思決定を行なう取締役会と、その下部組織として業務執行役員会を組織しています。また、監査役4名全員を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化すると共に、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。これらにより、経営および取締役への監視・監査機能は十分に発揮されることから、現状の体制において業務の適正が十分に確保されているものと考えております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、社外監査役である角本敬氏は、当社の取引金融機関の一つである株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役池田達也氏および山崎裕氏は、当社の取引金融機関の一つである株式会社千葉銀行の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役伊藤正義氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。同氏は弁護士としての豊富な経験に基づき、法務全般に関する専門的な知見を有していることから、客観的かつ公正な立場から企業の健全性を確保しています。

なお、社外監査役4名と当社との間には、人的関係、資本的关系およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社では、平成23年4月にCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ)統括部を設置し、その下にリスク管理グループを置くことで従来以上にリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理基本規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでおります。

また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会およびCSR統括部を設置し、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制をとっております。

また、想定されるリスクにつきましては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	76	76	-	-	-	7
社外役員	33	33	-	-	-	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額の算定において、会社業績との連動性を高めることとしております。

当社は、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役に対する報酬等は取締役会において決定し、監査役会に対する報酬等は監査役協議の上で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査役報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 4,230百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,506,423	1,960	政策投資目的(銀行取引関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,198	政策投資目的(銀行取引関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	687	政策投資目的(取引先関係強化)
シャープ株式会社	255,742	298	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	171	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	164	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	159	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	69	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リコー	43,488	63	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	60	政策投資目的(取引先関係強化)

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,506,423	1,633	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	939	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	738	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	176	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	135	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	118	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	72	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	70	政策投資目的(取引先関係強化)
大多喜ガス株式会社	50,820	22	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	21	政策投資目的(取引先関係強化)
みずほ証券株式会社	78,314	17	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	16	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	13	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	96	12	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	8	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	2	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	0	67	8
連結子会社	-	-	-	-
計	68	0	67	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、97百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、101百万円の報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 (I F R S) の適用に伴う助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 (I F R S) の適用に伴う助言・指導業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアルおよび指針等の整備を行うための社内組織を設置し対応を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 55,690	58,659
受取手形及び売掛金	18,211	16,724
有価証券	1,369	1,064
商品及び製品	3,169	4,093
仕掛品	2,440	2,306
原材料及び貯蔵品	5,300	5,187
繰延税金資産	164	145
その他	4,561	3,588
貸倒引当金	296	191
流動資産合計	90,610	91,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 39,583	1 39,220
減価償却累計額	26,898	27,244
建物及び構築物(純額)	12,685	11,976
機械装置及び運搬具	1 61,988	1 58,167
減価償却累計額	53,608	51,350
機械装置及び運搬具(純額)	8,380	6,817
工具、器具及び備品	9,165	8,557
減価償却累計額	8,301	7,951
工具、器具及び備品(純額)	863	605
土地	1 16,391	1 15,470
リース資産	795	1,062
減価償却累計額	716	922
リース資産(純額)	78	139
建設仮勘定	1,325	1,261
有形固定資産合計	39,725	36,271
無形固定資産	1,050	996
投資その他の資産		
投資有価証券	2 13,358	2 10,491
長期貸付金	405	22
繰延税金資産	331	243
その他	2 6,157	2 3,849
貸倒引当金	276	148
投資その他の資産合計	19,976	14,458
固定資産合計	60,751	51,726
資産合計	151,362	143,303

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,291	1 4,513
短期借入金	1 217	1 21
未払費用	2,278	2,116
リース債務	610	156
未払法人税等	365	358
繰延税金負債	39	51
賞与引当金	829	1,051
その他	1,947	1,370
流動負債合計	11,581	9,640
固定負債		
長期借入金	1 295	1 21
リース債務	153	72
繰延税金負債	1,709	808
退職給付引当金	1,471	1,516
役員退職慰労引当金	42	27
その他	64	263
固定負債合計	3,736	2,709
負債合計	15,317	12,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	100,629	98,658
自己株式	3,273	3,275
株主資本合計	141,509	139,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	376
為替換算調整勘定	10,751	13,387
その他の包括利益累計額合計	10,597	13,764
少数株主持分	5,133	5,181
純資産合計	136,045	130,954
負債純資産合計	151,362	143,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	58,401	61,888
売上原価	6, 7 47,755	6, 7 46,875
売上総利益	10,646	15,013
販売費及び一般管理費	1, 6 13,397	1, 6 12,644
営業利益又は営業損失()	2,751	2,368
営業外収益		
受取利息	440	401
受取配当金	147	161
特定金外信託運用益	244	-
作業くず売却益	-	177
その他	430	264
営業外収益合計	1,263	1,004
営業外費用		
支払利息	17	9
減価償却費	105	20
為替差損	820	1,665
投資有価証券運用損	148	-
その他	150	241
営業外費用合計	1,242	1,937
経常利益又は経常損失()	2,730	1,435
特別利益		
固定資産売却益	2 111	2 278
投資有価証券売却益	60	263
投資有価証券償還益	-	292
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	753	-
その他	41	89
特別利益合計	967	922
特別損失		
固定資産売却損	3 9	3 35
固定資産廃棄損	4 256	4 44
投資有価証券売却損	-	405
減損損失	5 10,700	5 1,588
特別退職金	34	-
転進支援費用	4,268	-
その他	1,286	476
特別損失合計	16,556	2,551
税金等調整前当期純損失()	18,319	192
法人税、住民税及び事業税	615	685
法人税等調整額	219	523
法人税等合計	395	162
少数株主損益調整前当期純損失()	-	355
少数株主利益	409	546
当期純損失()	19,124	902

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	529
為替換算調整勘定	-	3,012
その他の包括利益合計	-	2 3,542
包括利益	-	1 3,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,068
少数株主に係る包括利益	-	171

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
前期末残高	124,288	100,629
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失()	19,124	902
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,364	-
連結範囲の変動	-	3
当期変動額合計	23,658	1,971
当期末残高	100,629	98,658
自己株式		
前期末残高	4,837	3,273
当期変動額		
自己株式の取得	1,801	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,364	-
当期変動額合計	1,563	1
当期末残高	3,273	3,275
株主資本合計		
前期末残高	163,604	141,509
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失()	19,124	902
自己株式の取得	1,801	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	3
当期変動額合計	22,094	1,973
当期末残高	141,509	139,536

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,180	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	529
当期変動額合計	1,334	529
当期末残高	153	376
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,865	10,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	2,636
当期変動額合計	114	2,636
当期末残高	10,751	13,387
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,046	10,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,448	3,166
当期変動額合計	1,448	3,166
当期末残高	10,597	13,764
少数株主持分		
前期末残高	4,204	5,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	48
当期変動額合計	928	48
当期末残高	5,133	5,181
純資産合計		
前期末残高	155,762	136,045
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失（ ）	19,124	902
自己株式の取得	1,801	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,377	3,117
当期変動額合計	19,716	5,090
当期末残高	136,045	130,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	18,319	192
減価償却費	5,567	3,713
減損損失	10,700	1,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	-
前払年金費用の増減額(は増加)	728	980
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	110
賞与引当金の増減額(は減少)	86	219
受取利息及び受取配当金	587	562
支払利息	17	9
為替差損益(は益)	1,058	849
特定金外信託運用損益(は益)	244	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	154	197
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	216	164
特別退職金	34	-
転進支援費用	4,268	-
売上債権の増減額(は増加)	1,692	939
たな卸資産の増減額(は増加)	1,553	1,141
仕入債務の増減額(は減少)	377	128
その他	284	473
小計	3,870	5,922
利息及び配当金の受取額	592	557
利息の支払額	15	9
特別退職金の支払額	34	18
災害損失の支払額	-	19
転進支援費用の支払額	4,268	-
役員退職功労加算金支払額	-	377
法人税等の支払額	540	714
法人税等の還付額	196	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	5,446

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,450	36,579
定期預金の払戻による収入	19,120	22,886
有価証券の取得による支出	60	50
有価証券の売却及び償還による収入	268	361
有形固定資産の取得による支出	3,686	2,499
有形固定資産の売却による収入	728	482
投資有価証券の取得による支出	2,100	331
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,333	3,014
貸付けによる支出	10	3
貸付金の回収による収入	126	225
その他	139	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,871	12,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	107	137
長期借入金の返済による支出	109	314
自己株式の取得による支出	1,801	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,169	1,066
少数株主への配当金の支払額	95	122
リース債務の返済による支出	520	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,703	2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	1,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,588	10,906
現金及び現金同等物の期首残高	57,934	46,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	134
現金及び現金同等物の期末残高	46,346	35,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は20社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム株式会社、双葉電子部品韓国株式会社および双葉精密株式会社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社、双葉電子部品韓国株式会社および双葉精密株式会社であります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富得巴国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>富得巴精模(深?)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>双葉電子部品(惠州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>双葉精密模具(中国)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>起信精密模具(天津)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日	富得巴精模(深?)有限公司	12月31日	双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日	双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日	起信精密模具(天津)有限公司	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は21社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった双葉電子部品韓国株式会社および双葉精密株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>双葉鑄造株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム株式会社およびサツキ機材株式会社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム株式会社およびサツキ機材株式会社であります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
会社名	決算日												
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日												
富得巴精模(深?)有限公司	12月31日												
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日												
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日												
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は先入先出法により算定)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>1) 製品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>2) 仕掛品 当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>3) 原材料及び貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。</p> <p>建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1) 製品 同左</p> <p>2) 仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社を除き年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 事業構造の改善による経営体質強化に伴う特別転進支援制度実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益に「大量退職に伴う退職給付債務戻入益」753百万円を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以後5年で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性に乏しいものについては、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生日以後5年で定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は166百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「特定金外信託運用益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「特定金外信託運用益」は4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は121百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は47百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券償還益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券償還益」は4百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は272百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は18百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「のれん償却額」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれん償却額」は65百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「特定金外信託運用損益（は益）」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「特定金外信託運用損益（は益）」は253百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額（は減少）」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額（は減少）」は 12百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「特定金外信託運用損益（は益）」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「特定金外信託運用損益（は益）」は 4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「特別退職金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「特別退職金」は18百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械等</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table>	預金	43百万円	建物・機械等	587	土地	890	計	1,521	買掛金	244百万円	短期借入金	117	長期借入金	319	計	681	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table>	建物・機械	481百万円	土地	654	計	1,135	買掛金	106百万円	短期借入金	21	長期借入金	21	計	149
預金	43百万円																														
建物・機械等	587																														
土地	890																														
計	1,521																														
買掛金	244百万円																														
短期借入金	117																														
長期借入金	319																														
計	681																														
建物・機械	481百万円																														
土地	654																														
計	1,135																														
買掛金	106百万円																														
短期借入金	21																														
長期借入金	21																														
計	149																														
<p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,739百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	34百万円	<p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,685百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	92百万円																						
投資有価証券(株式)	1,739百万円																														
投資その他の資産の「その他」(出資金)	34百万円																														
投資有価証券(株式)	1,685百万円																														
投資その他の資産の「その他」(出資金)	92百万円																														
<p>3. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	6百万円	受取手形裏書譲渡高	66百万円	<p>3. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	17百万円																								
受取手形割引高	6百万円																														
受取手形裏書譲渡高	66百万円																														
受取手形裏書譲渡高	17百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,874百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> </table>	給与手当・賞与	3,874百万円	福利厚生費	895	退職給付費用	1,609	賞与引当金繰入額	289	役員退職慰労引当金繰入額	9	運賃荷造費	900	広告宣伝費	180	貸倒引当金繰入額	73	減価償却費	1,086	研究開発費	636	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,654百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table>	給与手当・賞与	3,654百万円	福利厚生費	909	退職給付費用	1,460	賞与引当金繰入額	389	役員退職慰労引当金繰入額	9	運賃荷造費	936	広告宣伝費	184	貸倒引当金繰入額	37	減価償却費	512	研究開発費	610
給与手当・賞与	3,874百万円																																								
福利厚生費	895																																								
退職給付費用	1,609																																								
賞与引当金繰入額	289																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																																								
運賃荷造費	900																																								
広告宣伝費	180																																								
貸倒引当金繰入額	73																																								
減価償却費	1,086																																								
研究開発費	636																																								
給与手当・賞与	3,654百万円																																								
福利厚生費	909																																								
退職給付費用	1,460																																								
賞与引当金繰入額	389																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																																								
運賃荷造費	936																																								
広告宣伝費	184																																								
貸倒引当金繰入額	37																																								
減価償却費	512																																								
研究開発費	610																																								
<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	27	工具、器具及び備品	2	土地	80	合計	111	<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> </table>	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	129	工具、器具及び備品	2	土地	41	ソフトウェア	1	合計	278																		
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	27																																								
工具、器具及び備品	2																																								
土地	80																																								
合計	111																																								
建物及び構築物	102百万円																																								
機械装置及び運搬具	129																																								
工具、器具及び備品	2																																								
土地	41																																								
ソフトウェア	1																																								
合計	278																																								
<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	3	合計	9	<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	2	土地	22	合計	35																						
建物及び構築物	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	1																																								
工具、器具及び備品	3																																								
合計	9																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	10																																								
工具、器具及び備品	2																																								
土地	22																																								
合計	35																																								
<p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> </table>	建物及び構築物	169百万円	機械装置及び運搬具	70	工具、器具及び備品	10	リース資産	2	施設利用権	0	ソフトウェア	2	合計	256	<p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	27	工具、器具及び備品	10	合計	44																		
建物及び構築物	169百万円																																								
機械装置及び運搬具	70																																								
工具、器具及び備品	10																																								
リース資産	2																																								
施設利用権	0																																								
ソフトウェア	2																																								
合計	256																																								
建物及び構築物	6百万円																																								
機械装置及び運搬具	27																																								
工具、器具及び備品	10																																								
合計	44																																								

前連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

当連結会計年度
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
生産器材生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,911
電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327
電子関連生産設備	機械装置、建物他	中国惠州市	982
生産器材生産設備	機械装置、工具器具他	中国昆山市	207
生産器材生産設備	建物、機械装置他	群馬県邑楽郡	171
遊休資産	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	101
合計			10,700

用途	種類	場所	金額 (百万円)
生産器材関連生産設備	建物、土地、機械装置他	群馬県邑楽郡	705
電子機器関連生産設備	土地	大阪府大阪市他	525
電子部品関連生産設備	機械装置他	台湾省高雄市	291
遊休資産	機械装置他	台湾省高雄市	43
遊休資産	機械装置他	千葉県長生郡他	22
合計			1,588

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子関連生産設備については、市場開拓を進めてまいりましたFEDの新規の開発・販売を中止したことや事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

生産器材生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

電子機器関連生産設備については、事業環境および土地の著しい時価下落を勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

電子部品関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置	4,399
建物及び構築物	3,100
土地	1,292
その他	1,908
合計	10,700

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	707
機械装置	455
建物及び構築物	349
その他	76
合計	1,588

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。

(資産のグルーピングの方法)

同左

(回収可能価額の算出方法)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額または不動産鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを0.5%~3.3%で割り引いて算定しております。

(回収可能価額の算出方法)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額または不動産鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%~3.2%で現在価値に割り引いて算定しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">2,003百万円</p>	6．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">2,166百万円</p>
7．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">1,367百万円</p>	7．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">117百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	17,675百万円
少数株主に係る包括利益	1,026
計	16,649
2．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,334百万円
為替換算調整勘定	731
計	2,066

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	1,500,000	45,886,739
合計	47,386,739	-	1,500,000	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560
合計	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,298株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,298株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,090株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	635	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	533	12	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,459,560	936	-	1,460,496
合計	1,459,560	936	-	1,460,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 55,690百万円	現金及び預金勘定 58,659百万円
有価証券勘定 1,369	有価証券勘定 1,064
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,024	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,860
株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等 688	株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等 288
現金及び現金同等物 46,346	現金及び現金同等物 35,574

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産器材事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	28	合計	113	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(「工具、器具及び備品」)と生産器材事業における製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	50	合計	94
1年内	84百万円												
1年超	28												
合計	113												
1年内	44百万円												
1年超	50												
合計	94												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金や債券・株式などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入は行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,690	55,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,211	18,211	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,402	12,402	-
資産計	86,304	86,304	-
支払手形及び買掛金	5,291	5,291	-
負債計	5,291	5,291	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,954
投資事業有限責任組合等への出資	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,211	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	214	731	-	-
社債	-	400	1,393	1,100
その他	-	-	187	-
(2) その他	459	959	425	-
合計	74,576	2,091	2,006	1,100

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金や債券および業務運用上有用であると判断された株式などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入れは行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	58,659	58,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,724	16,724	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,399	9,399	-
資産計	84,782	84,782	-
支払手形及び買掛金	4,513	4,513	-
負債計	4,513	4,513	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,901
投資事業有限責任組合等への出資	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,659	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,724	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	154	738	-	-
社債	-	500	884	-
その他	-	177	-	-
(2) その他	28	1,590	47	-
合計	75,566	3,007	931	-

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 33百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,905	2,671	1,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	633	605	27
	社債	1,155	907	248
	その他	-	-	-
	(3) その他	252	226	25
	小計	5,947	4,412	1,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,286	1,369	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	345	355	10
	社債	1,364	1,683	318
	その他	187	218	30
	(3) その他	3,168	3,790	621
	小計	6,353	7,417	1,064
合計		12,301	11,829	471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,954百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 369百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	560	60	76
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	204	-	195
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	765	60	272

・当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,050	2,502	548
	(2) 債券			
	国債・地方債等	697	677	19
	社債	1,198	1,179	18
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,946	4,359	586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	964	1,306	341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	194	202	7
	社債	191	195	3
	その他	177	218	40
	(3) その他	2,818	3,417	599
	小計	4,347	5,339	992
合計		9,293	9,699	405

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,901百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 255百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	481	236	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	831	-	269
その他	-	-	-
(3) その他	617	26	133
合計	1,929	263	405

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社においては、昭和60年4月から従業員の退職金は、厚生年金基金制度へ移行していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月から企業年金基金へ移行しております。また、一部の国内連結子会社は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を採用しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,150</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,887</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p>	イ. 退職給付債務	31,150	ロ. 年金資産	24,887	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,262	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,815	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	446	ヘ. 前払年金費用	1,025	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,471	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,110</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,973</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,137</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> </table> <p>(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p>	イ. 退職給付債務	31,110	ロ. 年金資産	23,973	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,137	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,656	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,481	ヘ. 前払年金費用	35	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,516
イ. 退職給付債務	31,150																												
ロ. 年金資産	24,887																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,262																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,815																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	446																												
ヘ. 前払年金費用	1,025																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,471																												
イ. 退職給付債務	31,110																												
ロ. 年金資産	23,973																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,137																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,656																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,481																												
ヘ. 前払年金費用	35																												
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	1,516																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 大量退職に伴う退職給付債務戻入益(減算)</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>ト. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(注)2</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として18百万円は営業費用に、3,892百万円は特別損失の「転進支援費用」などに含めて計上しております。</p> <p>2. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益は、特別損失の「その他」に含まれております。</p>	イ. 勤務費用	1,099	ロ. 利息費用	646	ハ. 期待運用収益(減算)	622	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,152	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,276	ヘ. 大量退職に伴う退職給付債務戻入益(減算)	753	ト. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(注)2	103	計	1,626	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金として43百万円は営業費用に、125百万円は特別損失の「その他」に含めて計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,046	ロ. 利息費用	639	ハ. 期待運用収益(減算)	628	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	955	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,013		
イ. 勤務費用	1,099																												
ロ. 利息費用	646																												
ハ. 期待運用収益(減算)	622																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,152																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,276																												
ヘ. 大量退職に伴う退職給付債務戻入益(減算)	753																												
ト. 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益(注)2	103																												
計	1,626																												
イ. 勤務費用	1,046																												
ロ. 利息費用	639																												
ハ. 期待運用収益(減算)	628																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	955																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,013																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り費用処理することとしておりま す。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価否認額	たな卸資産評価否認額
賞与引当金	賞与引当金
減価償却費	減価償却費
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
配当に関わる留保利益	配当に関わる留保利益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	減損損失
減価償却費	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
減損損失	減価償却費
有価証券評価損	有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
前払年金費用	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
その他	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債の純額	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
39.96	39.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.11	13.73
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.29	13.08
繰延税金資産に係る評価性引当額	在庫未実現利益に係る税効果未認識額
37.06	18.44
受取配当金連結消去	繰延税金資産に係る評価性引当額
0.51	99.88
在外連結子会社の税率差異	在外連結子会社の税率差異
2.13	178.85
法人税等追徴額	在外連結子会社の税率変更による影響
0.47	73.63
在外連結子会社の税率変更による影響	外国税額等
1.00	30.19
その他	在外連結子会社における投資税額控除
0.55	14.01
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>繰越欠損金の期限切れ</u>
2.16	31.65
	在外連結子会社の債務免除益課税
	23.36
	その他
	11.22
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	84.22

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,437	25,964	58,401	-	58,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	32,437	25,964	58,401	(0)	58,401
営業費用	33,005	28,147	61,152	(0)	61,152
営業損失	568	2,183	2,751	(0)	2,751
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	93,297	58,065	151,362	(0)	151,362
減価償却費	2,939	2,628	5,567	-	5,567
減損損失	4,316	6,384	10,700	-	10,700
資本的支出	3,360	924	4,285	-	4,285

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

なお、電子関連事業のフィールド・エミッション・ディスプレイについては、当第3四半期連結会計期間より新規の開発・販売を中止したことにより、主要な製品ではなくなっております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,056	6,419	1,245	16,679	58,401	-	58,401
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,477	50	0	15,277	30,806	(30,806)	-
計	49,534	6,470	1,246	31,956	89,207	(30,806)	58,401
営業費用	52,341	6,395	1,354	31,863	91,954	(30,802)	61,152
営業利益(又は営業損失)	2,807	74	107	93	2,747	(4)	2,751
資産	109,662	6,035	1,367	47,589	164,654	(13,291)	151,362

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ
 (2) 欧州 ドイツ
 (3) アジア..... 中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	8,441	3,454	18,686	30,582
連結売上高(百万円)				58,401
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	14.5	5.9	32.0	52.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州...アメリカ
 (2) 欧 州...ドイツ、フランス、スペイン
 (3) アジア他...韓国、中国、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールおよび蛍光発光プリントヘッドを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレシジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,516	8,920	25,964	58,401	-	58,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	23,516	8,920	25,964	58,401	0	58,401
セグメント利益又は損失()	1,574	1,006	2,183	2,751	0	2,751
セグメント資産	64,918	28,379	58,065	151,362	0	151,362
その他の項目						
減価償却費	2,562	376	2,628	5,567	-	5,567
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,129	231	924	4,285	-	4,285

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,082	7,779	29,026	61,888	-	61,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	0	4	4	-
計	25,085	7,779	29,027	61,892	4	61,888
セグメント利益	410	758	1,199	2,368	0	2,368
セグメント資産	59,094	29,935	54,273	143,304	0	143,303
その他の項目						
減価償却費	1,717	323	1,671	3,713	-	3,713
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,680	183	962	2,825	-	2,825

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
29,658	9,406	2,820	20,002	61,888

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,346	301	7	13,615	36,271

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	357	525	705	-	1,588

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額については、重要性がないため記載を省略しており、また、未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,946円67銭 1株当たり当期純損失金額() 429円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,831円04銭 1株当たり当期純損失金額() 20円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,045	130,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,133	5,181
(うち少数株主持分)	(5,133)	(5,181)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,912	125,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,427	44,426

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失() (百万円)	19,124	902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	19,124	902
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,572	44,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	76	21	3.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	610	156	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	295	21	3.8	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	153	72	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,276	271	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21	-	-	-
リース債務	22	18	16	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	16,497	15,702	14,941	14,747
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	311	7	191	80
四半期純損失金額()(百 万円)	505	133	32	230
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	11.39	3.00	0.74	5.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,520	37,466
受取手形	3,191	3,306
売掛金	14,254	12,585
有価証券	1,049	804
特定金外信託	2,805	2,695
商品及び製品	1,460	1,510
仕掛品	963	856
原材料及び貯蔵品	1,542	1,545
前払費用	43	58
未収還付法人税等	48	32
1年内回収予定の長期貸付金	21	13
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	589	540
その他	1,034	533
貸倒引当金	64	55
流動資産合計	59,461	61,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,172	23,307
減価償却累計額	17,854	18,190
建物(純額)	5,317	5,117
構築物	3,307	3,304
減価償却累計額	2,805	2,873
構築物(純額)	502	430
機械及び装置	33,464	32,692
減価償却累計額	31,441	31,079
機械及び装置(純額)	2,023	1,612
車両運搬具	227	226
減価償却累計額	217	219
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	5,549	5,164
減価償却累計額	5,164	4,918
工具、器具及び備品(純額)	385	246
土地	12,164	12,154
リース資産	770	807
減価償却累計額	706	718
リース資産(純額)	64	89
建設仮勘定	501	837
有形固定資産合計	20,967	20,496

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	10	8
借地権	81	81
施設利用権	9	7
ソフトウェア	452	307
その他	65	56
無形固定資産合計	618	461
投資その他の資産		
投資有価証券	10,761	7,981
関係会社株式	19,523	19,457
関係会社出資金	3,475	3,533
長期貸付金	36	22
関係会社長期貸付金	5,567	3,514
破産更生債権等	141	134
前払年金費用	980	-
長期預金	4,000	3,000
その他	238	161
貸倒引当金	269	242
投資その他の資産合計	44,456	37,561
固定資産合計	66,042	58,518
資産合計	125,503	120,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	643	575
買掛金	4,965	4,328
リース債務	606	154
未払金	628	125
未払費用	1,378	1,417
未払法人税等	59	70
前受金	3	3
預り金	259	131
賞与引当金	693	936
設備関係未払金	302	167
その他	125	311
流動負債合計	9,666	8,223
固定負債		
リース債務	143	63
長期未払金	61	112
繰延税金負債	1,055	365
退職給付引当金	-	277
資産除去債務	-	150
固定負債合計	1,260	970
負債合計	10,927	9,193

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	549	549
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	28,965	31,794
利益剰余金合計	73,559	70,730
自己株式	3,273	3,275
株主資本合計	114,439	111,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	387
評価・換算差額等合計	136	387
純資産合計	114,576	111,221
負債純資産合計	125,503	120,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 41,558	1 45,980
原材料売上高	1 4,945	1 5,143
その他	1 318	1 391
売上高合計	46,822	51,514
売上原価		
製品期首たな卸高	1,847	1,460
当期製品製造原価	5 23,495	5 23,226
当期製品仕入高	1 16,231	1 19,274
合計	41,574	43,961
製品期末たな卸高	1,460	1,510
他勘定振替高	3	24
原材料評価損	8	2
製品売上原価	6 40,118	6 42,429
売上総利益	6,704	9,085
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	658	682
広告宣伝費	129	129
貸倒引当金繰入額	28	14
役員報酬	120	110
給料及び手当	2,476	2,258
退職給付費用	1,552	1,437
福利厚生費	633	653
賞与引当金繰入額	264	366
旅費及び交通費	199	203
通信費	85	72
消耗品費	135	80
租税公課	196	179
減価償却費	858	304
賃借料	189	177
研究開発費	5 615	5 584
その他	1,075	1,330
販売費及び一般管理費合計	9,218	8,587
営業利益又は営業損失()	2,514	497

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	199	103
受取配当金	1 413	1 407
特定金外信託運用益	244	-
物品売却益	-	90
その他	283	201
営業外収益合計	1,140	804
営業外費用		
為替差損	584	1,479
投資有価証券運用損	148	-
その他	108	216
営業外費用合計	841	1,696
経常損失 ()	2,215	395
特別利益		
固定資産売却益	2 59	2 58
投資有価証券売却益	60	263
投資有価証券償還益	-	292
貸倒引当金戻入額	36	43
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	753	-
抱合せ株式消滅差益	-	268
その他	4	13
特別利益合計	915	939
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 3
固定資産廃棄損	4 86	4 30
投資有価証券売却損	-	404
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式評価損	965	-
関係会社出資金評価損	2,619	986
子会社整理損	-	716
役員退職功労金	500	-
減損損失	7 9,340	-
転進支援費用	4,268	-
その他	417	434
特別損失合計	18,207	2,576
税引前当期純損失 ()	19,507	2,032
法人税、住民税及び事業税	107	117
法人税等調整額	237	387
法人税等合計	129	269
当期純損失 ()	19,377	1,762

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,514	44.4	10,270	43.3
労務費		6,716	28.3	6,998	29.5
経費		6,482	27.3	6,458	27.2
当期総製造費用		23,713	100.0	23,726	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	816		963	
合計		24,530		24,690	
仕掛品期末たな卸高		963		856	
他勘定振替高		71		607	
当期製品製造原価		23,495		23,226	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 経費のうち主なもの	外注加工費 1,395百万円 減価償却費 1,827	外注加工費 1,573百万円 減価償却費 1,135
2. 他勘定振替高の主な内容	自社製工作機械の有形固定資産への振替および販売費及び一般管理費からの費用振替などによるものであります。	自社製工作機械の有形固定資産への振替などによるものであります。
3. 原価計算の方法	主として標準原価による工程別総合原価計算を採用し、一部単純総合原価計算を併用しております。 なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
資本剰余金合計		
前期末残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,275	2,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,275	2,275
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	549	549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	549	549

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	99,700	99,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,700	99,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,054	28,965
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失()	19,377	1,762
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,364	-
当期変動額合計	23,911	2,828
当期末残高	28,965	31,794
利益剰余金合計		
前期末残高	97,470	73,559
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失()	19,377	1,762
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,364	-
当期変動額合計	23,911	2,828
当期末残高	73,559	70,730
自己株式		
前期末残高	4,837	3,273
当期変動額		
自己株式の取得	1,801	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,364	-
当期変動額合計	1,563	1
当期末残高	3,273	3,275

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	136,786	114,439
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失()	19,377	1,762
自己株式の取得	1,801	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	22,347	2,830
当期末残高	114,439	111,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,216	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,353	524
当期変動額合計	1,353	524
当期末残高	136	387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,353	524
当期変動額合計	1,353	524
当期末残高	136	387
純資産合計		
前期末残高	135,570	114,576
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,169	1,066
当期純損失()	19,377	1,762
自己株式の取得	1,801	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,353	524
当期変動額合計	20,994	3,354
当期末残高	114,576	111,221

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u> 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</u> 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p><u>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p><u>4. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 事業構造の改善による経営体質強化に伴う特別転進支援制度実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益に「大量退職に伴う退職給付債務戻入益」753百万円を計上しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は166百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は175百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職功労金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「役員退職功労金」は81百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「特定金外信託運用益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「特定金外信託運用益」は4百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は19百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は47百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券償還益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券償還益」は4百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は272百万円であります。</p> <p>6. 前事業年度において、区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>7. 前事業年度において、区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は56百万円であります。</p> <p>8. 前事業年度において、区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は95百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																
<p>関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,823</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,588</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	20	売掛金	5,823	買掛金	1,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,398</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	87	売掛金	4,978	買掛金	1,398
科目	金額(百万円)																
受取手形	20																
売掛金	5,823																
買掛金	1,588																
科目	金額(百万円)																
受取手形	87																
売掛金	4,978																
買掛金	1,398																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 関係会社に対する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td>原材料売上高</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>売上高の「その他」</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,484</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該3社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は151百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,968百万円</p>	科目	金額(百万円)	製品売上高	10,685	原材料売上高	4,945	売上高の「その他」	318	当期製品仕入高	14,484	受取配当金	284	建物	0百万円	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	48	合計	59	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	合計	5	建物	13百万円	構築物	2	機械及び装置	56	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	リース資産	2	施設利用権	0	ソフトウェア	2	合計	86	<p>1. 関係会社に対する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">14,263</td> </tr> <tr> <td>原材料売上高</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> <tr> <td>売上高の「その他」</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,347</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該3社で製造した製品の仕入額であります。</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は167百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,124百万円</p>	科目	金額(百万円)	製品売上高	14,263	原材料売上高	5,143	売上高の「その他」	391	当期製品仕入高	17,347	受取配当金	278	機械及び装置	13百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	41	ソフトウェア	1	合計	58	構築物	0百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	2	合計	3	建物	6百万円	構築物	0	機械及び装置	16	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	合計	30
科目	金額(百万円)																																																																																																		
製品売上高	10,685																																																																																																		
原材料売上高	4,945																																																																																																		
売上高の「その他」	318																																																																																																		
当期製品仕入高	14,484																																																																																																		
受取配当金	284																																																																																																		
建物	0百万円																																																																																																		
機械及び装置	8																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																																																		
土地	48																																																																																																		
合計	59																																																																																																		
建物	4百万円																																																																																																		
構築物	0																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
合計	5																																																																																																		
建物	13百万円																																																																																																		
構築物	2																																																																																																		
機械及び装置	56																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	6																																																																																																		
リース資産	2																																																																																																		
施設利用権	0																																																																																																		
ソフトウェア	2																																																																																																		
合計	86																																																																																																		
科目	金額(百万円)																																																																																																		
製品売上高	14,263																																																																																																		
原材料売上高	5,143																																																																																																		
売上高の「その他」	391																																																																																																		
当期製品仕入高	17,347																																																																																																		
受取配当金	278																																																																																																		
機械及び装置	13百万円																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																																																		
土地	41																																																																																																		
ソフトウェア	1																																																																																																		
合計	58																																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
土地	2																																																																																																		
合計	3																																																																																																		
建物	6百万円																																																																																																		
構築物	0																																																																																																		
機械及び装置	16																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	7																																																																																																		
合計	30																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">984百万円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産器材生産設備</td> <td>機械装置、建物、土地他</td> <td>千葉県長生郡他</td> <td style="text-align: center;">5,911</td> </tr> <tr> <td>電子関連生産設備</td> <td>機械装置、建物他</td> <td>千葉県長生郡</td> <td style="text-align: center;">3,327</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置、土地他</td> <td>千葉県長生郡他</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 電子関連生産設備については、市場開拓を進めてまいりましたF E Dの新規の開発・販売を中止したこと、また、生産器材生産設備については、業績回復の遅れが懸念されることなどから、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 (減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,440</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算出方法) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額または不動産鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	生産器材生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,911	電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327	遊休資産	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	101	合計			9,340	種類	金額(百万円)	機械装置	3,440	建物	2,692	土地	1,260	その他	1,946	合計	9,340	<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
生産器材生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,911																														
電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327																														
遊休資産	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	101																														
合計			9,340																														
種類	金額(百万円)																																
機械装置	3,440																																
建物	2,692																																
土地	1,260																																
その他	1,946																																
合計	9,340																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560
合計	1,958,352	1,001,298	1,500,090	1,459,560

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001,298株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,298株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500,090株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,459,560	936	-	1,460,496
合計	1,459,560	936	-	1,460,496

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産器材事業における製造設備(「機械及び装置」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	6,656	4,592
合計	2,064	6,656	4,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	16,587
関連会社株式	871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	6,891	4,826
合計	2,064	6,891	4,826

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	16,520
関連会社株式	871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	たな卸資産評価否認額
317	213
たな卸資産評価否認額	賞与引当金
214	429
減価償却費	減価償却費
97	87
その他	その他有価証券評価差額金
155	104
繰延税金資産小計	その他
783	57
評価性引当額	繰延税金資産小計
783	893
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	893
	繰延税金資産合計
	-
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	減損損失
5,089	2,895
有価証券評価損	退職給付引当金
2,390	110
減価償却費	貸倒引当金
144	289
貸倒引当金	減価償却費
268	125
減損損失	有価証券評価損
3,814	2,646
役員退職未払金	繰越欠損金
224	6,317
その他	その他
169	320
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,100	12,706
評価性引当額	評価性引当額
12,100	12,706
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
365	365
前払年金費用	繰延税金負債合計
391	365
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債の純額
297	365
繰延税金負債合計	
1,055	
繰延税金負債の純額	
1,055	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.96	39.96
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.06	0.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.21	6.30
住民税均等割	住民税均等割
0.16	1.37
繰延税金資産に係る評価性引当額	繰延税金資産に係る評価性引当額
39.06	33.64
その他	抱合せ株式消滅差益
0.22	5.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
0.67	2.60
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	13.28

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,578円97銭 1株当たり当期純損失金額() 434円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,503円51銭 1株当たり当期純損失金額() 39円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,576	111,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,576	111,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,427	44,426

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失() (百万円)	19,377	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	19,377	1,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,572	44,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社千葉銀行	3,506,423	1,633
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	939
		株式会社神戸製鋼所	3,420,000	738
		東光株式会社	1,094,000	176
		グローリー株式会社	74,000	135
		ソニー株式会社	44,608	118
		大成プラス株式会社	40,000	100
		株式会社ルネサスイーストン	300,000	72
		株式会社牧野フライス製作所	100,223	70
		ちばぎん証券株式会社	90,040	38
		その他(20銘柄)	2,089,504	205
		計	13,205,170	4,230

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	普通社債 8 銘柄	1,300	1,305
		外貨建債券 1 銘柄	218	177
		計	1,518	1,483

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	MMF 2 銘柄	932	775
		投資事業有限責任組合等への出資	0	28
		小計	932	804
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(9 銘柄)	974	2,042
		投資事業有限責任組合等への出資	0	225
		小計	974	2,267
		計	1,906	3,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,172	149	13	23,307	18,190	347	5,117
構築物	3,307	0	3	3,304	2,873	71	430
機械及び装置	33,464	375	1,148 (58)	32,692	31,079	680	1,612
車両運搬具	227	1	1	226	219	4	7
工具、器具及び備品	5,549	71	456 (11)	5,164	4,918	184	246
土地	12,164	-	10	12,154	-	-	12,154
リース資産	770	77	39	807	718	52	89
建設仮勘定	501	1,016	680 (24)	837	-	-	837
有形固定資産計	79,156	1,692	2,353 (95)	78,496	58,000	1,341	20,496
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	585	577	2	8
借地権	-	-	-	81	-	-	81
施設利用権	-	-	-	154	147	1	7
ソフトウェア	-	-	-	1,927	1,620	177	307
その他	-	-	-	167	110	9	56
無形固定資産計	-	-	-	2,916	2,455	190	461
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 蛍光表示管製造設備 253百万円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 金型用部品製造設備 639百万円

 機械及び装置 蛍光表示管製造設備 343

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	333	298	8	325	298
賞与引当金	693	936	693	-	936

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	51
普通預金	1,653
定期預金	32,300
外貨普通預金	1,974
外貨定期預金	1,478
小計	37,458
合計	37,466

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機株式会社	156
オカダイングストリ株式会社	113
株式会社ラプラス	104
黒田精工株式会社	99
株式会社シンエイ	87
その他	2,745
合計	3,306

(注) 相手先の は関係会社であります。

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	986
平成23年5月満期	875
平成23年6月満期	781
平成23年7月満期	463
平成23年8月以降満期	199
合計	3,306

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	2,183
矢崎計器株式会社	1,470
台湾双葉電子股?有限公司	539
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)	442
プライベート・リミテッド	
ホビコ・インコーポレーテッド	397
その他	7,552
合計	12,585

(注) 相手先の は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 365$
14,254	53,253	54,922	12,585	81.4	92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド)	379
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	118
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	1,012
合計	1,510

仕掛品

品目	金額(百万円)
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、 蛍光発光プリントヘッド)	363
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	4
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用 部品、プレジジョンプレート、省力機器)	487
合計	856

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、 蛍光発光プリントヘッド)	732
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	23
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用 部品、プレジジョンプレート、省力機器)	484
小計	1,240
貯蔵品	
消耗品及び梱包材料等	305
小計	305
合計	1,545

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	台湾双葉電子股?有限公司	6,983
	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	3,181
	小川精機株式会社	2,931
	起信精機株式会社	2,064
	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,429
	その他(12社)	1,995
	小計	18,585
関連会社株式	TDKマイクロデバイス株式会社	871
	小計	871
	合計	19,457

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ユニオンプレート	189
株式会社リョーサン	58
旭硝子株式会社	55
日本電気硝子株式会社	34
株式会社トムキ	20
その他	216
合計	575

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	159
平成23年5月満期	148
平成23年6月満期	148
平成23年7月満期	119
平成23年8月以降満期	-
合計	575

買掛金

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	894
東光株式会社	283
株式会社ルネサスイーストン	276
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	264
神鋼商事株式会社	245
その他	2,363
合計	4,328

(注) 相手先の は関係会社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月9日関東財務局長に提出。

(第68期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第68期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。